



2026 年タイ自動車市場予測：販売台数は微減、 中国ブランド販売店は増加、日本・欧米ブランドは縮小

CURRENT ISSUE

Vol.32 No.3637 2026 年 3 月 16 日

- 2026 年のタイ国内自動車販売台数は約 62 万台、前年比 0.2% 減少した。主な要因は商用車販売が前年比 5% 減となる見通しによるもので、一方、乗用車販売は前年比 2% 増加が見込まれ、その背景には純電気自動車 (BEV) およびプラグインハイブリッド (PHEV) の販売が 28% 増加し、約 18.1 万台に達することがある。
- BEV と PHEV の販売加速は中国ブランド販売店の増加の後押しとなり、中国ブランド販売店数は前年比 10% 増となる見通し。一方、日本・欧米ブランドの販売店は ICE 乗用車およびピックアップトラック販売の減少を受け、前年比 4% 縮小する見通し。市場シェアの低い販売店に至っては最大 10.8% 減少するリスクがある。

ピックアップトラック販売の減少が続くなか、EV 販売が乗用車市場をけん引するものの、市場全体は縮小すると予測される。

カシコン・リサーチセンターは、購買力低下および自動車ローン審査の厳格化を背景に、2026 年の自動車販売台数を前年比 0.2% 減の 62 万台と見込んでいる。主な要因は、製造業の減速により労働者の所得が減少したことに加え、農産物価格が 2025 年以降の下落傾向を続



Ms Hathaiwan

Tungkathirakul

Senior Research Officer

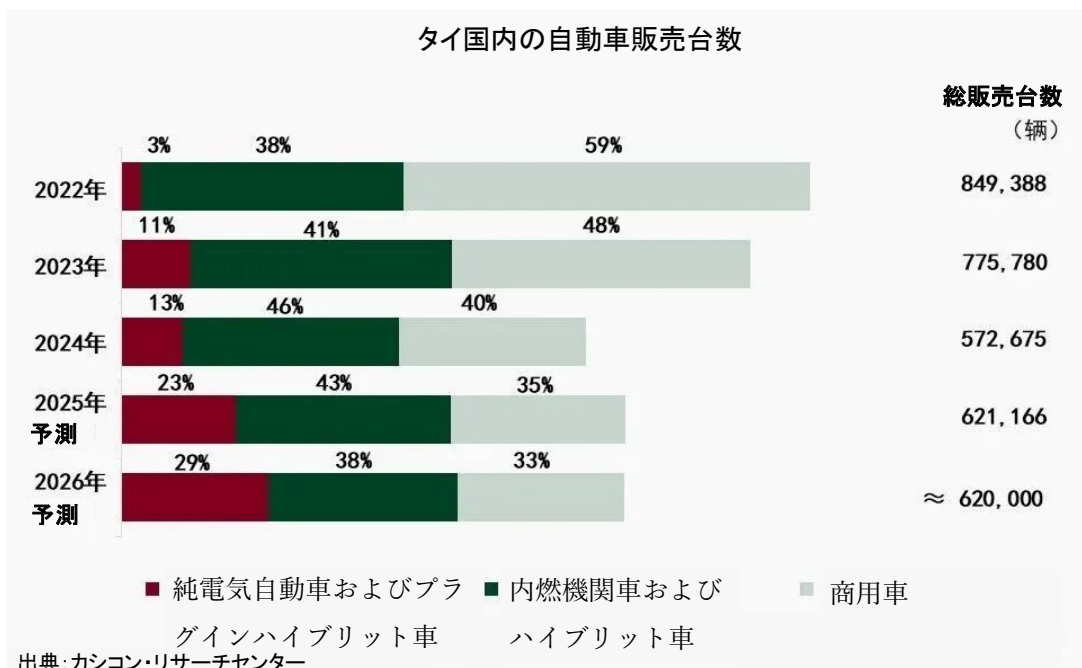
hathaiwal.t@kasikornresearch.com

けているため農家の所得も減少しており、その結果、消費者の購買力が低迷していることである。さらに、金融機関は自動車ローンの融資について依然として厳格かつ慎重な姿勢を維持している。

2026年の商用車販売は前年比5%減少しシェアは33%へ縮小。乗用車販売は2%増加し、BEV/PHEVのシェアは29%へ上昇。ICEおよびHEVのシェアは38%へ低下する。

中国ブランド販売店はBEV/PHEV販売の88%以上を占める構造から大幅に増加する一方、日本・欧米ブランドは依存するICE・HEV・ピックアップ市場の縮小を受け減少する。

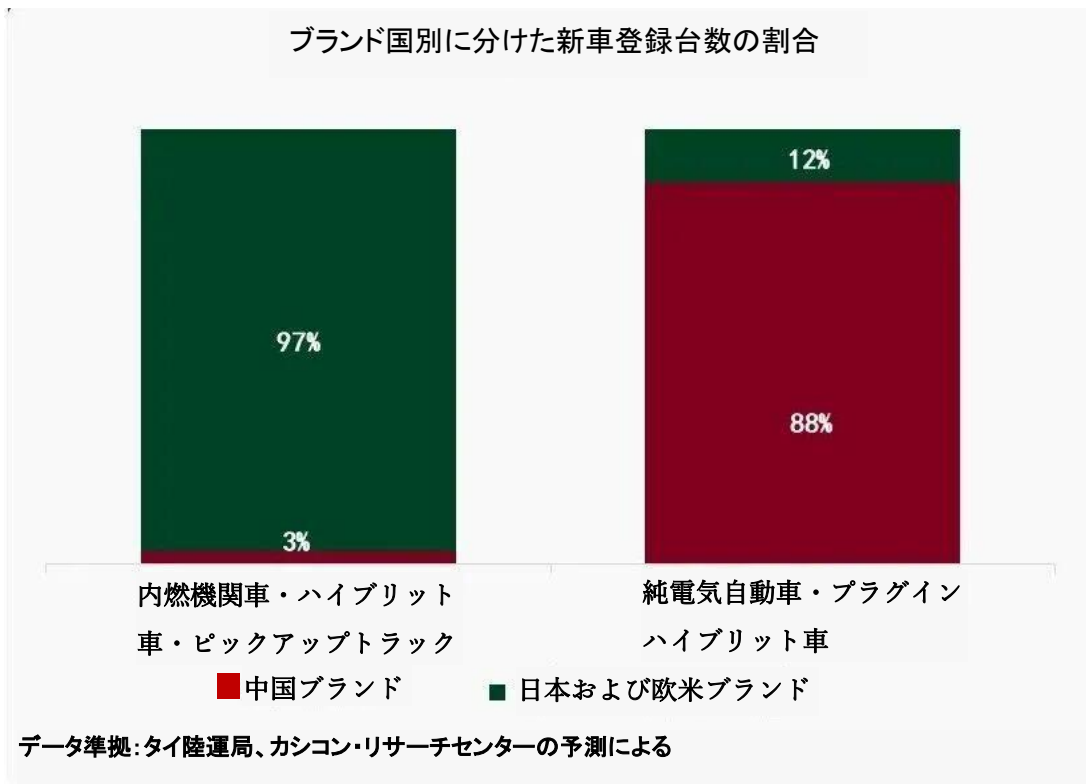
2026年の商用車販売台数は前年比5%減となり、市場シェアも33%に低下すると予測される。一方、乗用車市場は成長傾向を維持し、販売台数は前年比2%増と予測される。これは、純電気自動車(BEV)およびプラグインハイブリッド車(PHEV)の販売台数が28%増の18万1,000台に達し、市場シェアを29%に押し上げると見込まれるためである。一方、内燃機関(ICE)およびハイブリッド車(HEV)の市場シェアは38%に低下すると予測される。



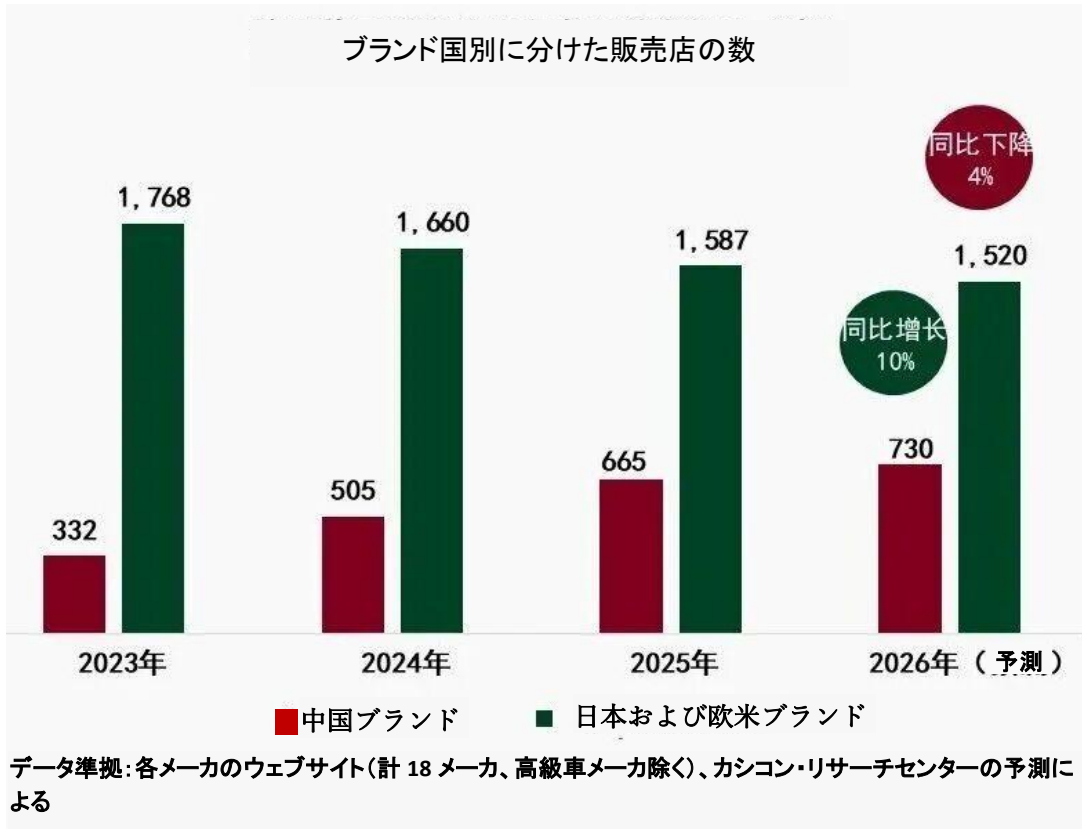
電気自動車とプラグインハイブリッド車の販売台数の急速な伸びが、中国ブランドの自動車販売店の数を持続的に増加させている。

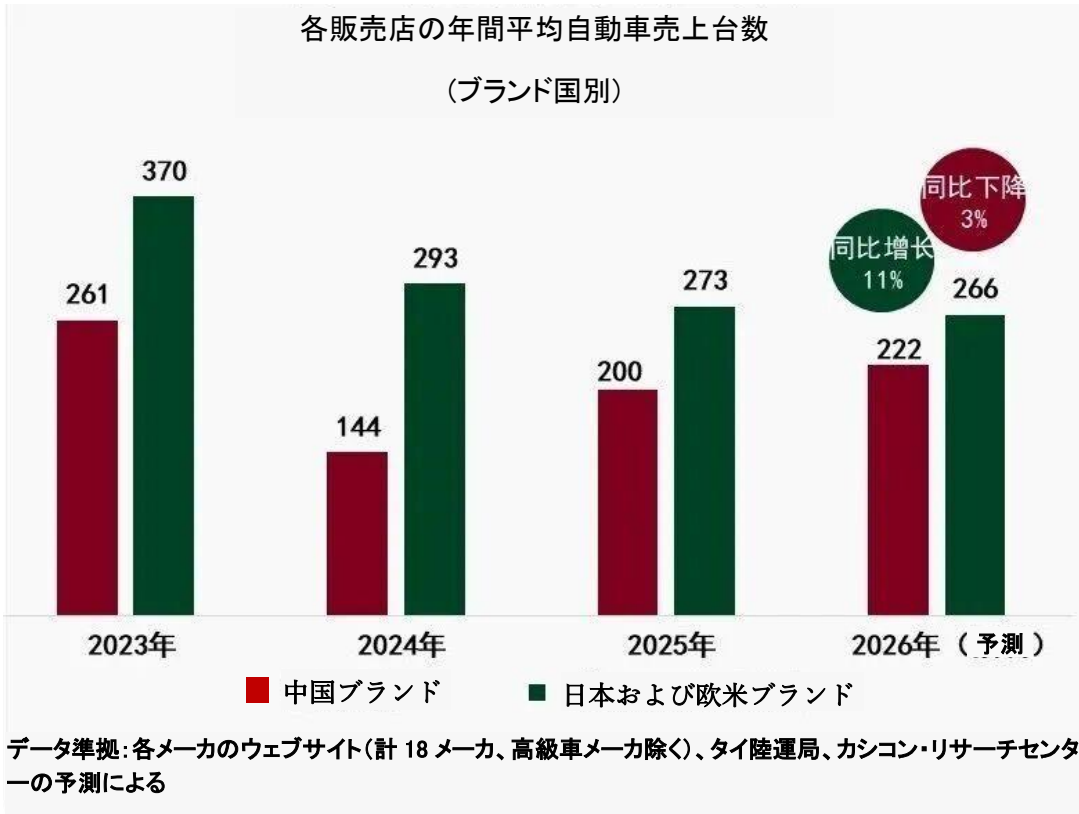
2026年のタイにおける各車種別の販売台数の推移は、各自動車ブランドのディーラー数の増加傾向に直接的な影響を与えることになるだろう。

- 中国ブランドの自動車販売店数は、純電気自動車およびプラグインハイブリッド乗用車の販売台数増加に支えられ、急速な伸びが見込まれている。その販売台数の88%以上は中国ブランドの自動車によるものである。
- 日本、欧米、その他のブランドの自動車販売店数は減少傾向にある。その背景には、販売台数の97%が依然として内燃機関車やハイブリッド乗用車、ピックアップトラックに依存していることがあり、これらの車種の販売台数は大部分が減少傾向にある一方、一部のハイブリッド乗用車のみが依然として販売増を維持している。



カシコン・リサーチセンターの予測によると、2026年のタイ国内の中国ブランド自動車販売店の数は前年比10%増の約730店に増加する見込みである。一方、日本・欧米ブランドの販売店数は前年比4%減の約1,520店に減少すると予想される。中国ブランド販売店の平均販売台数は前年比11%増となる見通しであるのに対し、日本・欧米ブランド販売店の平均販売台数は前年比3%減となる傾向にある。





市場シェアの低い日本や欧米の自動車ブランドのディーラーは、大幅な縮小のリスクに直面している。

日本や欧米の自動車ブランドのディーラー数は減少傾向にあるものの、その減少幅は層によって異なり、主に以下の 2 つのタイプに分類される。

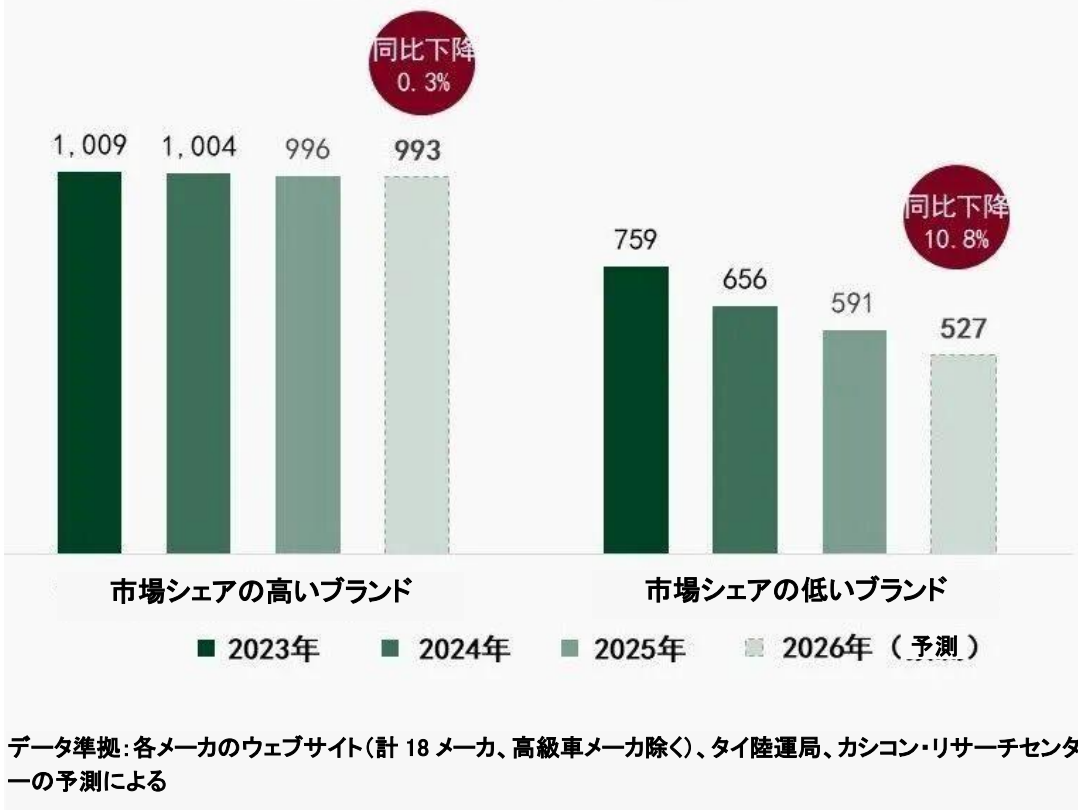
1.市場シェアの高いブランド(各ブランドが 2025 年の新車登録台数に占める割合が 10%を超えるもの):2026 年には、こうしたディーラーの数が前年比でわずか 0.3%減少にとどまると予測される。理由として、各ディーラーの自動車販売台数が依然として高水準にあり、経営の流動性を維持するのに寄与しているためである。ピックアップトラックの販売に依存し、市場縮小の圧力に直面しているブランドであっても、そのディーラー数は比較的安定した水準を維持できると見込まれる。

2.市場シェアの低いブランド(各ブランドの 2025 年の新車登録台数に占める割合が 1~4%) : 2026 年には、この種のディーラー数が前年比 10.8%減少すると予測される。理由は、各ディーラーの自動車販売台数が低水準にあり、それが経営の流動性に悪影響を及ぼしているためである。中でも特にリスクの高いグループには、以下のものが含まれる:

- **ピックアップトラックの販売に大きく依存しているディーラー。** 具体的には、ピックアップトラックを主力車種とするブランドのディーラーだけでなく、ピックアップトラックを主力車種としていないものの、所在地域においてピックアップトラックの需要が乗用車を上回っているディーラーも含まれる。
- **タイ国内に生産拠点を置かなくなったブランドの正規販売店は、** 消費者のアフターサービスに対する信頼を損なうことになる。

こうしたディーラーは、資金繰りが逼迫している場合、2026 年には倒産のリスクが高まり、経営方針の見直しを迫られる可能性がある。例えば、依然として成長を続けている中国ブランドの自動車ディーラーへの転換といった対応が求められるだろう。

日本・欧米ブランド自動車の販売店数(件)



免責事項:

本レポートは、カシコン・リサーチセンターによって、KASIKORNBANK PCL (カシコン銀行)、および/または KASIKORNBANK PCL 傘下のグループ企業のお客さま向けに情報と分析を提供する目的で作成されています。本レポートは、配布日時点において信頼できるとみなされる情報源から取得した公開情報を基に作成されておりますが、事前の通知なしにいつでも変更される可能性があり、また、その正確性、信頼性、適切性、完全性、最新性について保証するものではありません。本レポートの内容は、いかなる状況下においても、説得、推奨、助言、または意思決定の動機付けを含むものと解釈されるものではありません。本レポートの参照にあたっては、関連情報を慎重に検討し、自らの判断に基づいて意思決定を行う必要があります。カシコン・リサーチセンターは、当該情報の利用により生じた損害について一切の責任を負いません。

本レポートに含まれる情報は、カシコン・リサーチセンターおよび/または第三者(場合により)の所有物です。当該情報の全部または一部の利用には、カシコン・リサーチセンターおよび/または第三者(場合により)の所有権を示す内容を含めるか、その出典を明記する必要があります。カシコン・リサーチセンターおよび/または第三者(場合により)の事前の書面による承認なしに、情報を複製、変更、改変、修正、転送、または公開する行為、または商業目的での利用を行うことは固く禁止されています。